

自己資本比率規制の改正とグローバル経済への影響

広島修道大学 中井教雄

本稿は、バーゼルⅢ・BIS規制から新たに導入されるカウンターシクリカル資本バッファ（以下 CCB）による 2 国間の信用市場および実物市場への影響について理論分析を行う。この理論分析により、CCB の導入が、自国における自己資本比率規制のプロシクリカリティ問題を緩和させる一方で、ある条件下においては、各国の信用市場および実物市場の変動を拡大させる可能性があることを明らかにする。

本稿の主な結論は、以下の通りである。第 1 に、バーゼルⅡ・BIS 規制下において、自己資本比率規制のプロシクリカリティ問題により、景気拡大（後退）期に貸出利子率が低下（上昇）するフィナンシャル・アクセラレータ効果（以下 FA 効果）が発生するため、経済のボラティリティが拡大する。それに対し、バーゼルⅢ・BIS 規制から導入される CCB により、景気循環のような通常の経済変動において、その振幅を抑制することができる。

第 2 に、CCB には限度があり、景気後退期（特に経済・金融危機期）において CCB が枯渇すると、金融緩和政策の有効性が低下する。その結果、各国の中央銀行は、景気回復のためにより大規模な金融緩和政策を行う必要があるが、この政策により他国の純輸出が減少するため、逆説的に各国の経済が連動して収縮する。すなわち、CCB は、景気拡大期において、経済変動を抑制して各国の経済連動性を低減させることが可能であるのに対し、景気後退期において、経済変動の抑制および経済連動性の低減には限界がある。

最後に、第 2 の結果を踏まえると、通常の景気後退期においても、中央銀行には、危機期における CCB の枯渇を未然に回避するインセンティブが働くため、大規模な金融緩和政策を行う可能性がある。この政策が実際に行われると、外国においても大規模な金融緩和政策が実施されることにより、両国で FA 効果が発生する。その結果、自国で生じた景気後退は、両国の大規模な金融緩和政策および FA 効果を介して増幅される。したがって、本来、各市場間のプロシクリカリティ問題を低減させるために導入された CCB は、むしろ各国の信用市場の変動を増幅させ、グローバル経済の連動性を高めることにより、各国の実物市場の変動も拡大させる恐れがある。

上記の結果は、CCB の設定の際に各国の中央銀行による協調した政策が必要であることを示唆しており、同時に、中央銀行が金融政策と CCB 規制政策を兼務することの問題点を指摘している。